



As-me ESTELLE

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 As-meエステール株式会社
 コード番号 7872 URL <http://www.as-estelle.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 羽生 達夫
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5777-5120
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,778	△1.9	1,037	△54.0	1,059	△59.8	722	△56.5
26年3月期	34,421	15.5	2,255	△3.1	2,637	3.3	1,661	19.3

(注) 包括利益 27年3月期 468百万円 (△72.4%) 26年3月期 1,693百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	64.74	—	5.5	3.2	3.1
26年3月期	148.91	—	13.5	8.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,454	13,245	39.6	1,187.32
26年3月期	33,589	13,058	38.9	1,170.54

(参考) 自己資本 27年3月期 13,245百万円 26年3月期 13,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	429	△259	△229	6,267
26年3月期	2,489	△1,282	△778	6,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	301	18.1	2.4
27年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	301	41.7	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		36.7	

(注) 平成26年3月期の期末配当金は、創業60周年記念配当3円00銭を含んでおります。また、平成27年3月期の期末配当は、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円00銭を含んでおります。なお、平成27年3月期の記念配当については、本日、「配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」において開示しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	3.9	440	836.2	390	—	45	—	4.03
通期	34,370	1.8	1,585	52.8	1,495	41.2	730	1.1	65.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,459,223 株	26年3月期	11,459,223 株
② 期末自己株式数	27年3月期	303,083 株	26年3月期	303,083 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,156,140 株	26年3月期	11,156,144 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,132	△4.2	1,357	△40.6	1,279	△48.6	901	△33.3
26年3月期	29,380	4.1	2,284	14.6	2,487	7.0	1,352	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	80.82	—
26年3月期	121.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	32,575		12,882	39.5			1,154.76	
26年3月期	32,254		12,531	38.9			1,123.24	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,882百万円 26年3月期 12,531百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
6. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の積極的な財政・金融政策が継続されるなか、大企業を中心に業績が改善し、雇用環境にも引き続き改善がみられましたが、個人消費では、消費増税前の駆け込み需要の反動により大きく減退した後、天候不順や実質賃金の減少などにより、回復の足取りは鈍いものとなりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、主に当社での客単価の低下などにより、337億78百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益は、売上総利益の減少に加え、販売費が増加したことなどにより10億37百万円（前年同期比54.0%減）となり、経常利益は、負ののれんの償却が前期で終了したことなどから10億59百万円（前年同期比59.8%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益6億16百万円を特別利益に計上しましたが、法人税等の増加などにより7億22百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

なお、当期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品		眼鏡
会社名	As-me エステール(株)	(株)BLOOM	キンバレー(株)
前期末店舗数	373	134	45
新規出店	9	7	1
閉店	△8	△10	—
当期末店舗数	374	131	46

(注) (株)BLOOMの店舗数には、消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含んでおります。

(次期の見通し)

次期の我が国経済につきましては、原油価格下落の影響や政府の経済政策の効果もあり、消費税増税後の低迷から緩やかな回復が継続すると見込まれます。

宝飾業界におきましては、選別的消費の傾向が強まるとともに企業間の競争激化により、収益確保には依然厳しい状況が続くと予想しております。

このような経済情勢の下、当社といたしましては、アクセサリからジュエリーまで魅力的な商品展開に努め、お客様から信頼される店舗運営と新たな販売チャンネル作りに取り組むとともに利益率の向上を目指します。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高343億70百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益15億85百万円（同52.8%増）、経常利益14億95百万円（同41.2%増）、当期純利益7億30百万円（同1.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末の63億23百万円より55百万円減少し、62億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億29百万円のプラス（前年同期は24億89百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億47百万円、減価償却費6億17百万円、売上債権の減少4億59百万円及び未払消費税の増加2億23百万円の資金増加と、法人税等の支払額11億48百万円、たな卸資産の増加7億44百万円及び投資有価証券売却益6億16百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2億59百万円のマイナス（前年同期は12億82百万円のマイナス）となりました。これは主に、投資有価証券の売却7億16百万円及び敷金保証金の回収3億83百万円の収入と、固定資産の取得9億25百万円、敷金保証金の差入2億25百万円及び子会社への出資96百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは2億29百万円のマイナス（前年同期は7億78百万円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の増加10億95百万円（純額）の収入と、短期借入金の減少10億10百万円（純額）及び配当金の支払3億1百万円の支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして位置付け、株主を含む当社の様々な利害関係者に対しましても、業績又は成果に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。従って、利益配分につきましては、これを基本とし、また今後の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を心がけてゆきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針と、当期の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たりの普通配当を24円とし、さらに当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念いたしまして3円を追加し、1株当たり27円の期末配当を予定しております。なお、本記念配当につきましては、本日、「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」において開示しております。

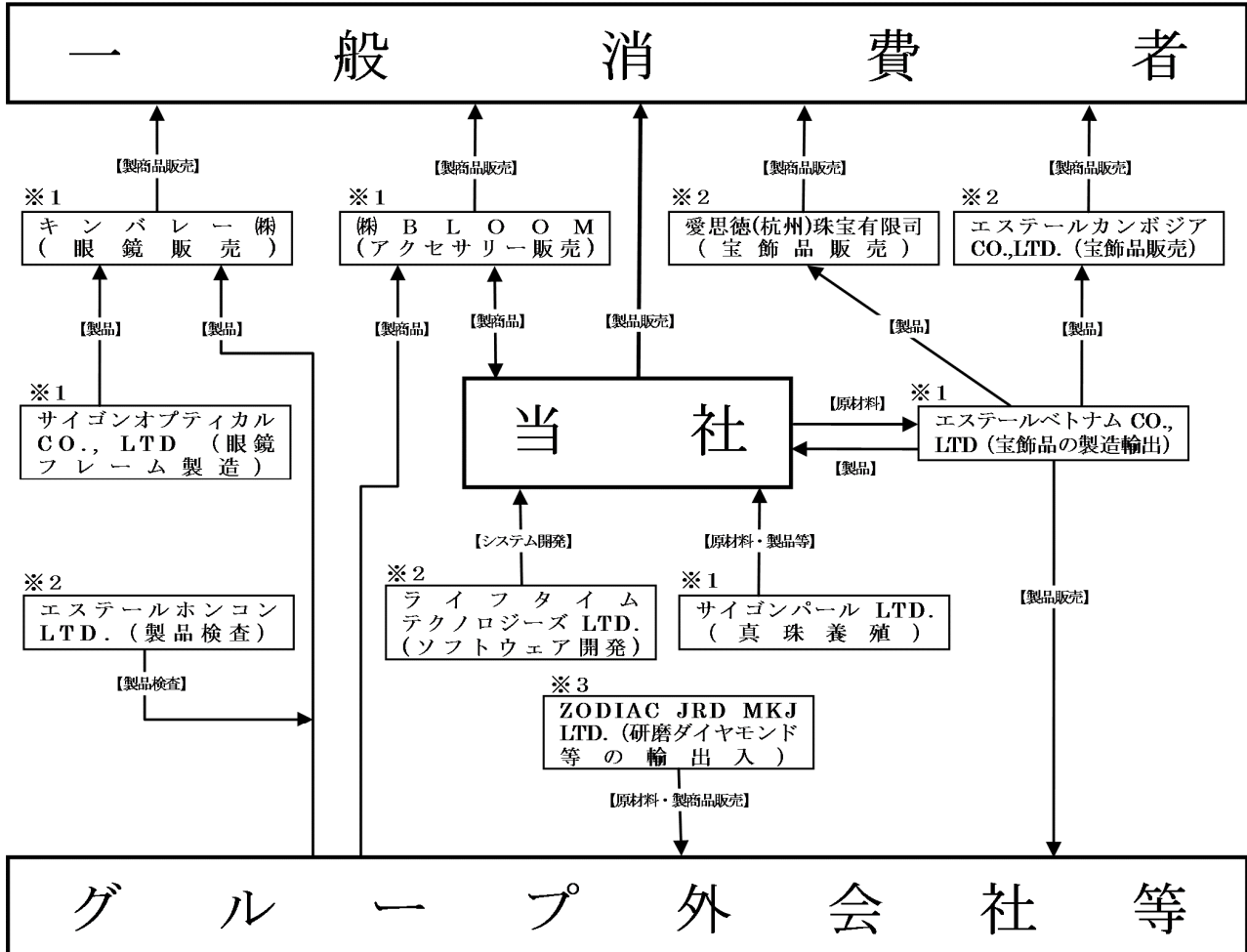
次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり24円の期末配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、As-meエステール株式会社（当社）、子会社10社（キンバレー株式会社・谷口ジュエル株式会社・株式会社BLOOM・エステールベトナムCO., LTD.・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・サイゴンオプティカルCO., LTD.・ライフタイムテクノロジーズLTD.・愛思徳（杭州）珠宝有限公司・エステールカンボジアCO., LTD.）及び関連会社1社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリ、眼鏡等の製造及び販売を主に営んでおります。

なお、連結会社のセグメントの区分は、当社、エステールベトナムCO., LTD.、谷口ジュエル株式会社、株式会社BLOOM及びサイゴンパールLTD. が宝飾品に属し、キンバレー株式会社及びサイゴンオプティカルCO., LTD. が眼鏡に属しております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

4 谷口ジュエル株式会社は事業活動を休止しております。

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・平成26年4月にカンボジアにおいてエステールカンボジアCO., LTD. を設立いたしました。
- ・平成27年3月に、関連会社である九江宏威-艾斯特珠宝有限公司は清算を結了いたしました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題
平成26年3月期決算短信（平成26年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.as-estelle.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループの事業の地域性及び当社の株主構成並びに同業他社との比較可能性の観点から日本基準を適用することとしております。

なお、今後につきましては、これら諸条件の推移を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてゆく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323	6,267
受取手形及び売掛金	3,009	2,550
商品及び製品	10,457	10,874
仕掛品	1,777	1,704
原材料及び貯蔵品	1,933	2,333
繰延税金資産	265	202
その他	213	209
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,979	24,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,180	3,475
減価償却累計額	△1,859	△2,008
建物及び構築物 (純額)	1,321	1,467
工具、器具及び備品	2,791	2,918
減価償却累計額	△2,136	△2,247
工具、器具及び備品 (純額)	654	671
土地	42	36
リース資産	108	108
減価償却累計額	△103	△105
リース資産 (純額)	5	3
その他	194	207
減価償却累計額	△99	△129
その他 (純額)	95	78
有形固定資産合計	2,119	2,257
無形固定資産	385	313
投資その他の資産		
投資有価証券	889	421
関係会社株式	30	30
繰延税金資産	433	556
敷金及び保証金	4,386	4,231
賃貸土地	53	53
その他	1,312	1,447
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,105	6,741
固定資産合計	9,610	9,312
資産合計	33,589	33,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,753	4,774
短期借入金	1,010	-
1年内返済予定の長期借入金	3,735	3,961
未払金	1,098	1,071
未払法人税等	731	380
賞与引当金	393	379
その他	927	837
流動負債合計	12,651	11,405
固定負債		
長期借入金	5,594	6,463
繰延税金負債	85	19
役員退職慰労引当金	490	511
関係会社事業損失引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,619	1,711
資産除去債務	53	73
その他	32	20
固定負債合計	7,880	8,803
負債合計	20,531	20,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	7,982	8,424
自己株式	△146	△146
株主資本合計	12,792	13,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	55
為替換算調整勘定	△67	△30
退職給付に係る調整累計額	8	△13
その他の包括利益累計額合計	266	12
純資産合計	13,058	13,245
負債純資産合計	33,589	33,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,421	33,778
売上原価	13,139	13,001
売上総利益	21,282	20,777
販売費及び一般管理費	19,026	19,739
営業利益	2,255	1,037
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	29
不動産賃貸料	16	5
為替差益	177	136
負ののれん償却額	327	-
受取手数料	39	36
その他	30	6
営業外収益合計	627	214
営業外費用		
支払利息	203	154
その他	42	38
営業外費用合計	246	192
経常利益	2,637	1,059
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	616
受取補償金	9	-
特別利益合計	9	618
特別損失		
固定資産除売却損	109	58
減損損失	165	69
店舗閉鎖損失	7	2
特別損失合計	282	129
税金等調整前当期純利益	2,363	1,547
法人税、住民税及び事業税	841	800
法人税等調整額	△138	25
法人税等合計	702	825
少数株主損益調整前当期純利益	1,661	722
当期純利益	1,661	722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,661	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△269
為替換算調整勘定	60	36
退職給付に係る調整額	-	△21
その他の包括利益合計	32	△254
包括利益	1,693	468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,693	468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	6,589	△146	11,398
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571	3,384	6,589	△146	11,398
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
当期純利益			1,661		1,661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,393	△0	1,393
当期末残高	1,571	3,384	7,982	△146	12,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	353	△128	-	225	11,624
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	353	△128	-	225	11,624
当期変動額					
剰余金の配当					△267
当期純利益					1,661
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	60	8	41	41
当期変動額合計	△28	60	8	41	1,434
当期末残高	325	△67	8	266	13,058

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	7,982	△146	12,792
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571	3,384	8,003	△146	12,812
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
当期純利益			722		722
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			421		421
当期末残高	1,571	3,384	8,424	△146	13,233

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	325	△67	8	266	13,058
会計方針の変更による累積的影響額					20
会計方針の変更を反映した当期首残高	325	△67	8	266	13,079
当期変動額					
剰余金の配当					△301
当期純利益					722
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	36	△21	△254	△254
当期変動額合計	△269	36	△21	△254	166
当期末残高	55	△30	△13	12	13,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,363	1,547
減価償却費	598	617
減損損失	165	69
のれん償却額	22	22
負ののれん償却額	△327	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,499	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,633	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△13
受取利息及び受取配当金	△36	△29
支払利息	203	154
為替差損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△616
固定資産除売却損益 (△は益)	51	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△180	459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△946	△744
仕入債務の増減額 (△は減少)	579	20
未払金の増減額 (△は減少)	192	△27
未払又は未収消費税等の増減額	107	223
その他	△29	△146
小計	2,897	1,705
利息及び配当金の受取額	36	29
利息の支払額	△203	△156
法人税等の支払額	△241	△1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△53
投資有価証券の売却による収入	-	716
子会社出資金の取得による支出	△60	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△970	-
固定資産の取得による支出	△954	△925
固定資産の売却による収入	171	22
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△225
敷金及び保証金の回収による収入	430	383
保険積立金の積立による支出	△65	△47
その他	△6	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△1,010
長期借入れによる収入	3,550	5,380
長期借入金の返済による支出	△3,815	△4,284
社債の償還による支出	△120	-
割賦債務の返済による支出	△16	△10
リース債務の返済による支出	△17	△2
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△267	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431	△55
現金及び現金同等物の期首残高	5,891	6,323
現金及び現金同等物の期末残高	6,323	6,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31百万円減少し、利益剰余金が20百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,170円54銭	1,187円32銭
1株当たり当期純利益金額	148円91銭	64円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,661	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,661	722
期中平均株式数(千株)	11,156	11,156

6. その他

役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

新任取締役候補者

専務取締役 平野 和良 (現 執行役員社長付)